

はじめに

企業日本語カリキュラム開発検討委員会は、平成 19、20 年度文化庁事業「生活者としての外国人のための日本語教育」（研究開発）の委託を受け、財団法人浜松国際交流協会（以下、HICE と称する）が設立したものである。この委員会は、企業関係者、日本語教育専門家、ハローワーク浜松、浜松商工会議所、浜松市など、在住外国人を取り巻く関係者等で組織され、企業内日本語教室における外国人労働者への効果的な日本語教育支援とその効果的で円滑な運営方法について検証と協議を重ねてきた。その結果、平成 19 年度は地域の多文化共生につながる企業内日本語教室の意義について言及した。本報告書は、さらに前年度の企業内日本語教室づくりの実績をもとに広がった平成 20 年度における製造業での企業内日本語教室で得られた知見と成果を、他地域や業種でも汎用できるようにまとめたものである。

企業内日本語教室とは、製造業において派遣あるいは業務請負の雇用形態で働く外国人従業員を対象に職場内で開催される日本語教室のことである。この教室の運営は、HICE、企業、日本語講師が連携して進められた。企業は、日本人従業員のなかから教室担当者を配置し、教室にかかる一切の費用と会場を負担した。そして外国人労働者が継続的な学習をすすめられるよう、労働時間の配慮などもなされてきた。日本語講師は、HICE の日本語ボランティア養成講座や民間の養成講座を経て HICE のボランティアバンクに属し、公民館など地域の日本語教室において数々の授業経験を積んでいる者が担当した。そして、従来の教室スタイルでの教室活動を行うのではなく日本人従業員をアシスタントとして迎え入れ従業員同士が国籍や職位を超えて会話が弾み交流が深められるよう授業を進めていった。HICE は企業と日本語講師をつなぎ、そのコース全体の流れを立案し、三者で協議・検討を行い充実した内容で教室を円滑に動かせるようコーディネートを行った。このように、企業内日本語教室では企業と日本語講師と HICE は常にそれぞれの役割を果たす体制をとりながら、活気あふれる教室を展開してきた。

この教室では、地元の消防署や警察署、マクドナルドや杏林堂薬局、ファミリーレストランといった公共機関や企業の協力もえられた。マクドナルドや杏林堂薬局のような、外国人の生活に密着している商店が協力参加した回では、受講者は商品の実物を使いながら日本語を学ぶことができたばかりでなく、より自然で楽しいコミュニケーションが成立した。しかも消防士、警察官、店員たちは、外国人にとってどのような日本語が難しいのか（いかに自分たちが話している日本語がわかりにくいのか）、普段外国人がどのような疑問を抱いているのかなどを知ることができた。こうした教室づくりは、まさに日本人と外国人の相互理解を深める機会を作り出したといえるだろう。

企業、店舗、消防署で働く人たちは、みな地域の構成員であることに変わりはない。その地域をより活性化し、より住みやすい街としていくには、何よりもお互いの理解とコミ

コミュニケーションの充実が大切である。在住外国人との共生を目指す浜松市において、人と人が仲良く暮らしていく原点にあるのが、日本語での豊かなコミュニケーションであるとするれば、この企業内日本語教室は、企業がすすめる多文化共生社会づくりの原点にあるといえるだろう。

さて、企業内日本語教室は、2008年4月からヤマハ発動機株式会社 IM 事業部¹（以下、IM と称する。）を皮切りに、ヤマハファインテック株式会社（以下、ファインテックと称する。）、テイボー株式会社と続々と開催されてきた。その結果、後述のような教室づくりのノウハウが開発され、社員同士の交流が深まり多文化共生への意識が芽生えてきた。しかし、2008年末からの世界規模での金融危機を発端にした景気後退が原因で、業績が低迷した製造業における派遣社員のいわゆる「派遣切り」が起きてしまった。そのあおりを受けて、これまで派遣労働者であったほとんどの外国人労働者は職を失わざるを得なくなった。そのため、現在はいずれの企業も日本語教室は長期的休講となり復活の目途はたっていない。とはいえ、これらの企業が「豊かなコミュニケーションを生むきっかけであり、良好な人間関係を構築する」と認識した日本語教室を実施したことは、地域社会に非常に大きな影響力を与えた。人材派遣会社²や自動車部品工場といった企業が、その精神を引き継ぎ、これまでのノウハウを生かして新たに企業内日本語教室の開講を始めたのである。このように、多文化共生社会のための企業内日本語教室は、一歩ずつであるが広がりを見せている。

平成 21 年 3 月

¹ ヤマハ発動機株式会社 IM カンパニーのこと。2009年1月より組織改編され改称

² 2009年3月より新規開講。全10回のコースで失職している旧登録社員にも門戸を広げて企業内教室を提供している。